

ラトビア月報

【2021年9月】



2021年（令和3年）10月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

(P. 1)

【経済】

- ・ 金融資本市場委員会をラトビア中央銀行に統合

(P. 2)

【外交】

- ・ ラトビアの国連加盟30周年に際しての外務省発表
- ・ レヴィッツ大統領の米国訪問（第76回国連総会ハイレベル・ウィーク等）

(P. 4)

【その他】

- ・ リガ市は「Green City Accord」に加盟

(P. 9)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

◆8月の政党支持率

8月30日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する8月の世論調査結果を公表した。同調査の結果、支持率第1位は「調和」(12.6%)、また第2位は「緑と農民連合」(7.3%)が維持し、「ナショナル・アライアンス」(7.1%、前月調査では第4位)が続いた。カリンシュ首相が所属する「新・統一」(6.7%、前月調査では第3位)は支持率を0.9%ポイント下げ、第4位に後退した。

政党名 (%、括弧内は前回の国会選挙の得票率)	支持率 (%、括弧内は2021年7月の値)
「調和」(19.80)	12.6 (11.3)
「KPV LV」(14.25)	0.4 (0.9)
「新保守党」(13.59)	3.1 (4.0)
「発展・For！」(12.04)	5.0 (5.6)
「ナショナル・アライアンス」(11.01)	7.1 (7.3)
「緑と農民連合」(9.91)	7.3 (7.7)
「新・統一」(6.69)	6.7 (7.6)
「ラトビア地域連合」(4.14)	2.8 (3.5)
「ラトビアのロシア連合」(3.20)	3.3 (3.5)
「進歩党」(2.61)	3.6 (3.0)
「法と秩序」(※2021年1月立ち上げ)	3.2 (3.4)

(政党は上から2018年10月に実施された第13回国会選挙で獲得票数が多かった順)

◆秋期国会の開会

9月2日、秋期国会が開会した。開会初日には、レヴィッツ大統領が演説を行い、政府による改革継続の重要性を協調するとともに、新型コロナウイルスの世界的流行や、EUの対外国境に対するハイブリッド攻撃を踏まえ、国内の治安体制強化の必要性や、教育・経済分野での構造的遅れへの対応が急務である旨を指摘した。さらに、レヴィッツ大統領は、内閣組織法の改正案(横断的調整を担う国务大臣の設置等)及び政党の資金調達に関する法(政党交付金制度の一部修正等)の二つの法案を、近日中に国会に提出予定であると述べた。

なお、ラトビア国会は、新型コロナウイルスの流行に伴い、これまで遠隔審議を行ってきたが、今国会より議員が会議場に着席する形式に戻された。出席にあたっては、国会議員はワクチン接種証明書、新型コロナウイルス検査の陰性証明書、または新型コロナウイルスに罹患後完治した証明書を提示する。9月2日、野党議員のゴブゼムス議員がその提示を拒んだことから、審議を一時中断し遠隔審議で再開する事態が生じ、9日、国会は、同議員のその後6回の本会議への出席を禁じる旨を採決した。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆金融・資本市場委員会をラトビア中央銀行に統合

9月23日、国会は、金融・資本市場委員会（Financial and Capital Market Commission: FKTK）を2023年1月1日よりラトビア中央銀行に併合する、新たなラトビア銀行法を採択した。同法には、金融・資本市場委員会の監督機能及び政策決定の独立性を保全する規則等が盛り込まれている。カザークス・ラトビア中央銀行総裁によると、この統合により、経費削減だけでなく、危機時に効率的な措置を取ることが可能となる。

◆IMFは2021年のラトビアのGDP成長率を3.6%と予測

9月2日、IMFのラトビア当局との年次協議後の報告書によると、2020年、ラトビア政府が社会的弱者への所得支援を行ったことにより、政府債務はGDP比44%まで増加したが、失業者及び企業倒産の急激な増加を避けることができ、他の欧州諸国よりも緩やかな景気後退で済んだとした。ただし、新型コロナウイルスの変異株及びワクチン接種率の低迷は成長を妨げるリスクとなりうるとして、2021年及び2022年のラトビアのGDP成長率をそれぞれ3.6%及び5.2%と予測した。IMFによる主なラトビアの指標は以下のとおり。

	2020年	2021年	2022年
実質GDP成長率（%）	-3.6	3.6	5.2
消費者物価上昇率（%）	0.1	2.1	2.7
失業率（%）	8.1	7.7	7.2
一般政府財政赤字（対GDP%）	3.9	8.9	4.0
一般政府債務残高（対GDP%）	43.5	48.0	47.9

◆格付機関Fitch Ratingsはラトビアの格付を「A-」に据え置き

9月3日、格付機関Fitch Ratingsはラトビアの格付を「A-」、見通しも「安定的」に据え置いた。主な要因として、ラトビアがEU加盟国でユーロ圏に属しており、「A」の格付けを得た国々よりも政府債務レベルが低いこと等を挙げ、同時に、低い所得水準及び比較的高い対外債務が格上げの妨げになっていると指摘している。Fitch Ratingsによる主なラトビアの指標は以下のとおり。

	2021年	2022年	2023年
実質GDP成長率（%）	4.0	4.3	4.3
一般政府財政赤字（対GDP%）	9.0	4.0	2.9
一般政府債務残高（対GDP%）	N.A.	49.7	N.A.

なお、S&Pグローバルによるラトビアの格付は「A+」で見通しは「安定的」。Moody'sに

よるラトビアの格付けは「A3」で見通しは「安定的」。R&Iによるラトビアの格付けは「A」で見通しは「安定的」。

◆2021年8月末の失業率は6.5%

9月8日、国家雇用庁は、2021年8月末の失業率は前年同月末比1.7%ポイント減の6.5%であったと発表した。地域別では、リガ地方が4.7%（1.9%ポイント減）で最低となり、ピゼメ地方が6.4%（1.4%ポイント減）、ゼムガレ地方が5.9%（1.7%ポイント減）、クルゼメ地方が6.5%（2.1%ポイント減）、ラトガレ地方が14.9%（0.9%ポイント減）で最大となった。また、同庁に登録された失業者は59,040人（15,973人減）となった（括弧内は2020年8月末比）（前年同月末比は全て当館算出）。

◆2021年8月の消費者物価上昇率は3.7%と約10年ぶりの上昇率を記録

9月8日、中央統計局は、2021年8月の消費者物価上昇率を対前年同月比3.7%（前月比では0.4%）と発表した。2011年12月の4.0%以来の高い上昇率となった。商品分類別では、住宅関連が6.8%の上昇となったが、これは主として天然ガス価格の急騰（51.3%）によるもの。電気、暖房エネルギーなども上昇した。運輸関連も8.8%の上昇となったが、これも燃料費（19.1%）、ディーゼル（19.1%）、ガソリン（18.2%）などの高騰によるもの。食料及び飲料も2.2%の上昇となった。

◆エア・バルティック社はリガ・ドバイ便を運航

9月27日、エア・バルティック社はリガ・ドバイ（アラブ首長国連邦）便の運航を開始した。エアバスのA220-300型機により週4便運航する。ドバイでは、2021年10月1日から2022年3月31日まで、2020年ドバイ国際博覧会が開催される。また、ドバイからアブダビへの接続便はエア・バルティック社とコードシェア協定を提携しているエティハド航空により運航される。

◆レール・バルティカ計画の完成時期についてRB Rail社が発表

レール・バルティカ計画の完成が遅延する見込みとメディアが報じたことを受けて、9月29日、同計画の総合調整を担うRB Rail社は、進行状況についての説明を行った。これによると、現在、総距離870キロのうち640キロ以上で本線及び地域の線路設備の設計が優先的に行われていること、建設資材の合同調達が始まり、大規模な本線建設の調達や鉄道システム開発が進行中であること、一方で、鉄道全体を2026年までに開業することは困難であり、本線の建設は最も準備が整っている地域から始めるとした。

翌30日、運輸省は、ラトビア（総距離263キロ）では、本線全体の設計が進行中であり、リガ中央駅の再開発及びリガ空港駅の建設は2025年末までに完了見込み、17の地域駅の設計は2022年始めに開始予定とした。また、既存インフラとの適合等の複雑な状況によって、リガのみ設計のスケジュールから遅れているが、線路網全体の建設設計作業は

2023年中に終わる計画であると述べた。さらに、2021年末にレール・バルティカの建設に関する共同戦略がバルト三国で承認される見込みであるとした。

◆ラトビア中央銀行は2021年のGDP成長率を5.3%に上方修正

9月30日、ラトビア中央銀行は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進行及びユーロ圏経済がパンデミック前のレベル近くまで回復していること等を理由に、2021年のGDP成長率予測を3.3%から5.3%に上方修正した。その一方で、2022年のGDP成長率については、2021年末以降の新規感染者の増加等による経済の減速の可能性を考慮し、6.5%から5.1%に下方修正した。2021年及び2022年の消費者物価上昇率はそれぞれ2.0%から2.8%及び2.9%から4.0%に上方修正した。主な指標は以下のとおり。

	2021年	2022年	2023年
実質GDP成長率(%)	5.3	5.1	3.8
消費者物価上昇率(%)	2.8	4.0	2.7
失業率(%)	7.5	6.8	6.5
一般政府財政赤字(対GDP%)	6.7	4.0	2.0
一般政府債務残高(対GDP%)	45.9	47.2	45.8

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ラトビアの国連加盟30周年に際しての外務省発表

9月15日、ラトビア外務省は、9月17日にラトビアが国連に加盟して30周年を迎えることについて報道発表した。ラトビアは1991年の独立回復直後に国連に加盟し、以来30年の中で、受益国からドナーへと発展したとし、国連におけるラトビアの重要な目標は、民主主義と人権の原則及び国際的な法の支配が守られた環境を擁護し、強化することであると述べている。

9月17日、ラトビア外務省の建物が国連旗の色でライトアップされ、また、国連ジュネーブ事務局では、バルト三国の政府代表部の共催による巡回展「国連へのバルトの訴え(Baltic Appeal to the United Nations)」が開始した。

◆レヴィッツ大統領の米国訪問(第76回国連総会ハイレベル・ウィーク等)

9月19日～24日、レヴィッツ大統領は、米国を実務訪問し、ニューヨークで第76回国連総会に出席したほか、ミシガン州を訪問する等した。

9月21日、レヴィッツ大統領は、第76回国連総会で演説し、パンデミックの課題・解決策、偽情報、持続可能なデジタル・ソリューションへの投資、気候・環境問題、SDGs、

人権、安全保障、アフガニスタン、ベラルーシ、ウクライナ及び国連の再活性化について述べた。安保理改革については、ラトビアはACTグループ(Accountability, Cohesion, Transparency Group)の一員として、安保理の更なる開放性を呼びかけると指摘し、安保理改革に関するテキスト・ベースの交渉の開始を支持すると述べた。最後に、世界の安全保障と持続可能な成長を維持するため、ルールと権利に基づく国際システムを守ることは全ての国の利益であるとし、「今日我々が直面する複雑な課題をたった一国で解決できるほど大きな国はない。それぞれが建設的な解決策を提案しあおう。効果的な国連の必要性が、これまで以上に大きくなっている」等と呼びかけた。

9月22日、レヴィッツ大統領、カリユライド・エストニア大統領及びナウセーダ・リトニア大統領は、グテーレス国連事務総長と会談し、国際紛争の解決策、気候変動、デジタル化に向けた好機及びAIの潜在リスク等、国連のアジェンダ上で議論となっている事案について意見を交わした。レヴィッツ大統領は、グテーレス事務総長の再任決定への祝意を伝え、同事務総長が国連の優先事項や改革への対応に重要な役割を果たしていることへの謝意を述べた。また、国連安保理のアジェンダに対するラトビアの見解を述べ、2026-2027年に非常任理事国の役割を果たす用意があると改めて強調した。

さらに、レヴィッツ大統領は、ニューヨーク滞在中、ラージャパクサ・スリランカ大統領、ガインゴブ・ナミビア大統領とそれぞれ会談した。

◆リンケービッチ外務大臣のEU非公式外務大臣会合出席

9月2日・3日、リンケービッチ外務大臣はスロベニアを訪問し、非公式EU外務大臣会合（ギムニツヒ）に出席し、アフガニスタン情勢、EU・中国関係、ベラルーシとの間のEU対外国境の状況等について意見交換した。さらに、インド外務大臣の参加を得て、インド太平洋地域へのEUの関与に関する議論も行われた。リンケービッチ大臣は、アフガニスタン情勢に関し、EU及びNATOのアフガニスタンでのプレゼンスを支えてきた同国の人々を助けることが急務であると強調した。また、EU・中国関係に関し、同大臣は、我々が優先するのは、EU加盟国と中国、すなわち27+1の枠組みでの関係強化であると述べた。

◆リンケービッチ外務大臣のエストニア訪問

9月4日、リンケービッチ外務大臣は、エストニアを実務訪問し、ラトビア・エストニア外務大臣会談を行ったほか、リーメッツ・エストニア外務大臣とともに言語賞（※Latvian and Estonian Language Promotion Award、ラトビア及びエストニアの外務省が毎年授与する賞で、ラトビア語のエストニアでの促進及びエストニア語のラトビアでの促進における個人の貢献や成果に関連して贈られる）の授与式に出席した。

◆ラトビア・エストニア首脳会談

9月5日、レヴィッツ大統領は、タリンでカリユライド・エストニア大統領と会談し、現在EUが直面している外交政策上の主な課題、二国間の協力プロジェクト、ルール・バ

ルティカ・プロジェクト等について意見を交わした。レヴィッツ大統領は、三海域イニシアティブについて、ラトビアは同プラットフォームの2022年サミットの調整及び準備を引き継ぐにあたり、エストニアの経験に基づいて進めていく用意があると述べた。

◆バーン・アイルランド欧州担当国務大臣のラトビア訪問

9月6日・7日、バーン・アイルランド欧州担当国務大臣がラトビアを訪問し、6日、リンケービッチ外務大臣及びカルニニャールカシェヴィツァ外務政務官とそれぞれ会談した。リンケービッチ外務大臣は、ブレグジット後のEU・英国関係について、相互信頼を損ねうる一方的な行為は避けられるべきであり、問題が生じた場合は、合意内容で掲げられたメカニズムを用いて対処されるべきであると強調した。また同大臣は、ベラルーシからの不法移民及び同国内の市民社会に対して続く抑圧に関連し、EUがさらに圧力を加えなくてはならないと強調した。

◆エットシュタードラー・オーストリア EU・憲法担当大臣のラトビア訪問

9月13日、リンケービッチ外務大臣は、ラトビアを訪問中のエットシュタードラー・オーストリア EU・憲法担当大臣と会談し、活発な二国間協力に焦点を当て、スマート・シティ、AI 及び医療技術等の科学・新技術の分野におけるさらに深い協力の可能性を指摘した。また両大臣は、緊密で友好的な二国間関係を称えとともに、2021年はラトビア・オーストリア外交関係開設100周年の特別な年であると強調した。エットシュタードラー大臣は、カルニニャールカシェヴィツァ外務政務官とも会談した。

◆バルト諸国及びポーランドの外務大臣及び国防大臣のラトビア訪問

9月13日、リンケービッチ外務大臣は、バルト諸国及びポーランドの外務大臣及び国防大臣をラトビア外務省に迎え、バルト諸国及びポーランドの外務大臣及び国防大臣による初めての合同会合を行った。大臣等は、喫緊の重要性を持つ安全保障問題並びに地域の課題、6月のNATO首脳会合（於：ブリュッセル）での決定事項、NATOの新たな戦略概念及びNATOのパートナーシップ政策について意見交換した。また、外務大臣のみで別途行われた会合では、現在行われている戦略的軍事訓練「Zapad 2021」についても意見を交わした。リンケービッチ大臣は、EU対外国境のインフラ強化のための財政支援等、地域の強靱性を高めるための具体策に向けたNATO同盟国及びEUのパートナーとの更なる協力が必要である等と述べた。

◆リンケービッチ外務大臣のNB8+V4外務大臣会合及びNB8外務大臣会合出席

9月14日、リンケービッチ外務大臣は、フィンランドにおいて、北欧バルト諸国及びヴィシエグラード・グループ（NB8+V4）外務大臣会合に出席し、エネルギー問題、地域のインフラ・プロジェクト、北極の重要性、移民、EU拡大の文脈における西バルカンとの関係、環大西洋関係、そしてロシア、ベラルーシ及びサヘル地域やアフリカの角、モザンビーク

といったアフリカ地域の情勢等、幅広い議題について意見を交わした。リンケービッチ大臣は、EU 対外国境におけるベラルーシによるハイブリッド工作に関連し、移民問題に関する EU 法の整備に向けた取り組みが不可欠であり、そこには第三国の人々が悪意によって誘導されているハイブリッド脅威の状況への解決策も含まれるべきであると述べた。さらに同大臣は、EU 対外国境のインフラに対する EU の貢献が求められており、欧州対外国境管理協力庁 (Frontex) の活動が強化されるべきであるとした。

9月15日、リンケービッチ外務大臣は、北欧バルト諸国 (NB8) 外務大臣会合に出席し、アフガニスタン情勢、対中関係、気候変動対策、南コーカサス地域の情勢、OSCE の最新動向、新型コロナウイルス対策等について意見を交わした。同大臣は、アフガニスタン情勢に関連し、EU はアフガニスタン人難民の問題に対応し、また地域の安全保障強化を後押しするため、中央アジア諸国と協力することにより高い関心を払うべきだと指摘した。また対中関係について同大臣は、EU 加盟国と中国という「27+1」の枠組みでの協力に焦点を当てて調整を進めることを呼びかけた。同時に、気候変動等の世界的課題との闘いにおいては中国が重要なパートナーである点も指摘した。

◆レヴィッツ大統領の第16回アライオロス・グループ出席

9月15日、レヴィッツ大統領は、ローマにおいて、第16回アライオロス・グループ (議会制及び半大統領制をとる EU 加盟国の大統領による会合。第1回は、2003年にポルトガルのアライオロスで開催) に出席し、新型コロナウイルスの流行 (パンデミック) 後の EU の強靭性 (resilience) 強化に向けた戦略的手段について意見を交わした。同大統領は、欧州のより強い戦略的自立に向け、欧州の価値観の共有の重要性について述べ、「価値観の共有は必ずしも全く同じ価値観のことを意味しているのではなく、我々は、本筋で合意するための価値観という点で、一定の多様性を受け入れなくてはならない」とした。

◆ムールニエツェ国会議長のスウェーデン訪問

9月16日～18日、ムールニエツェ国会議長は、ラタス・エストニア国会議長、チュミリーテ=ニールセン・リトアニア国会議長等と共にスウェーデンを訪問し、バルト諸国の独立回復及びスウェーデンとの外交関係回復 30 周年関連記念行事等に出席したほか、スウェーデンの政府高官等と会談した。ムールニエツェ議長は、同月16日に行われた 30 周年記念行事において、「30年前、バルト諸国の自由と独立の回復に対するスウェーデンの人々から得た幅広い支援は、貴重だった」等と述べ、1990年代初頭に同国の人々が示したバルト諸国への連帯は今も我々にとって貴重であると強調した。

◆ラトビア・エストニア外務大臣会談

9月17日、リンケービッチ外務大臣は、バルミエルムイジャ (リガの北東約 100 キロ) において、ラトビア及びエストニアの外務省高官等による第6回非公式セミナーが開催された機会をとらえ、リーメッツ・エストニア外務大臣との外務大臣会談を行った。両大臣

は、ベラルーシとの間の国境における不法移民の流れを抑えるための、ラトビア・エストニア間の協力を強調したほか、バルト諸国は可能な全ての枠組みを積極的に生かして地域の安全保障をさらに強化する必要があると指摘した。

◆リンケービッチ外務大臣の米国訪問（第76回国連総会ハイレベル・ウィーク）

9月18日～25日、リンケービッチ外務大臣は、第76回国連総会ハイレベル・ウィークに際してニューヨークを訪問し、関連行事に出席したほか、同訪問の機会を捉え、各国のカウンターパート等と会談した。

9月20日、同大臣は、ペイン・オーストラリア外務大臣兼女性問題担当大臣と会談し、ラトビアとオーストラリアとの政治面での協力を称賛するとともに、在オーストラリア・ラトビア大使館の開設がより一層緊密な二国間協力の構築に向けた大きな一歩となるよう期待を述べた。またリンケービッチ大臣は、新型コロナウイルスの流行にもかかわらず、ラトビア・オーストラリア間の貿易が伸びたことは喜ばしいと指摘した。

このほか、リンケービッチ大臣は、ニューヨーク滞在中、カメル地中海連合事務総長、トッド・ガイアナ外務・国際協力大臣、バドル・オマーン外務大臣（テレビ会議形式）、デービッド・グレナダ外務大臣、カザクバエフ・キルギス外務大臣、ガコソ・コンゴ共和国外務大臣、ソン・ベトナム外務大臣、マカモ・モザンビーク外務大臣、ロサレス・ホンジュラス外務大臣、ハスラー・リヒテンシュタイン外務・教育・スポーツ大臣、フセイン・イラク外務大臣、シュクリ・エジプト外務大臣、シャーヒド第76回国連総会議長（モルディブ外務大臣）とそれぞれ会談した。

◆レヴィッツ大統領のスロベニア訪問

9月28-29日、レヴィッツ大統領は、スロベニアを公式訪問し、パホル・スロベニア大統領及びヤンシャ・スロベニア首相とそれぞれ会談する等した。パホル大統領との首脳会談ではEU及びNATOのアジェンダ、安全保障及び地政学的問題について意見が交わされ、レヴィッツ大統領は、地域の安全保障の強化、そしてラトビアに駐留するNATOの拡大された前方プレゼンスの部隊への参加を通じてスロベニアが果たしてきた重要な役割を強調した。レヴィッツ大統領はまた、ラトビア・ベラルーシ間の国境警備のための、5キロメートル分の有刺鉄条網の寄贈に謝意を表明した。同寄贈品は、パブリクス副首相兼国防大臣がEU国防大臣会合（9月1日・2日）出席のためスロベニアを訪問した際に、トニン・スロベニア国防大臣から寄贈の提案があり、同月24日にラトビアに届けられたものである。

ヤンシャ・スロベニア首相との会談では、EUの外交政策、特にEUの東方パートナーシップ諸国の状況及びベラルーシ国境について意見が交わされた。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆リガ市は「Green City Accord」に加盟

9月22日、リガ市は、都市をさらに緑化、清潔及び健康的にして生活の質を高めるための欧州委員会のイニシアティブである「Green City Accord」に署名した。同合意に加盟した都市は、2030年までに、空気、水、自然・生物の多様性、循環経済・廃棄物及び騒音の5分野の状況を大幅に改善しなければならない。リガ市は、水・大気汚染の削減、騒音減少、廃棄物量の削減、生物多様性の促進、市の自然地域における環境に配慮したインフラ導入を優先事項として設定している。同合意はリガ市を加え、現在、欧州73都市が署名している。

◆新型コロナウイルス・ワクチンのブースター接種開始

9月15日、保健省は、免疫システム機能が著しく弱った人を対象に、同日よりワクチンの3回目接種（ブースター接種）を開始する旨を発表した。例えば、臓器移植を受けた人、長期的に透析を受けている人、造血器疾患を抱えたHIV患者等が対象となる。ブースター接種は、2回目接種を受けてから28日後（ヤンセン製ワクチンについては1回目接種から28日後）以降、家庭医等に相談の上、免疫抑制レベルを測り、必要な場合は医療評議会で審査した上で行われ、欧州医薬品庁が承認したいずれのメーカーのワクチンでも可能。

◆医療・保健機関及び教育機関等の職員のワクチン接種を義務化

9月28日、政府は新たな新型コロナウイルスに関する政令を採択し、医療・保健機関及び教育機関等の職員に対し、ワクチン接種を義務付けることを決定した。10月11日から11月15日までを移行期間とし、この期間中、接種を開始したが未完了のこれら職員が、職務遂行のために必要な新型コロナウイルス検査の費用は国が負担する。

2021年9月の主な出来事

	【内政】	【外交】
9月	2日、秋期国会開会	<p>2日・3日、リンケービッチ外務大臣、EU非公式外相会合出席（於スロベニア）</p> <p>4日、リンケービッチ外務大臣、エストニア外務大臣と会談（於エストニア）</p> <p>5日、レヴィッツ大統領、エストニア訪問</p> <p>6日・7日、バーン・アイルランド欧州担当国務大臣のラトビア訪問、リンケービッチ外務大臣と会談</p> <p>13日、オーストリアEU・憲法担当大臣のラトビア訪問</p> <p>13日、バルト諸国及びポーランドの外務大臣及び国防大臣のラトビア訪問</p> <p>14日・15日、リンケービッチ外務大臣、NB8外務大臣会合、NB8+V4外務大臣会合出席（於フィンランド）</p> <p>15日、レヴィッツ大統領、第16回アライオロス・グループ出席（於ローマ）</p> <p>16日～18日、ムールニエツェ国会議長、エストニア及びリトアニアの国会議長とともにスウェーデンを訪問</p> <p>17日、リンケービッチ外務大臣、エストニア外務大臣と会談（於ラトビア）</p> <p>18日～25日、リンケービッチ外務大臣、米国訪問（第76回国連総会ハイレベル・ウィーク等出席）</p> <p>19日～24日、レヴィッツ大統領、米国訪問（第76回国連総会ハイレベル・ウィーク等出席）</p> <p>28日・29日、レヴィッツ大統領、スロベニア訪問</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
名目GDP(※1)	百万ユーロ	24,561	25,360	26,962	29,143	30,421	29,334	30,916	31,652	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	12,421	12,943	13,890	15,129	15,901	15,431	-	-	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	65	66	67	69	69	72	-	-	-	EU統計局
実質個人消費/EU平均	%	66	67	68	69	70	-	-	-	-	EU統計局
GDP実質成長率(※2)	%	4.0	2.4	3.3	4.0	2.0	▲ 3.6	▲ 6.1	18.8	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※3)	%	-	-	-	-	-	-	▲ 1.3	11.1	-	公式統計ポータル

(※1) 四半期は季節調整値の年率、(※2) 四半期は前期比年率、(※3) 前年同期比(原数値)

財政収支, 政府債務残高

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 350	39	▲ 211	▲ 234	▲ 172	▲ 1,327	▲ 515	-	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.5	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	9,105	10,245	10,519	10,816	11,247	12,750	13,430	-	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	37.1	40.4	39.0	37.1	37.0	43.5	-	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
失業率	%	9.9	9.6	8.7	7.4	6.3	8.1	8.1	7.9	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率(※)	%	0.2	0.1	2.9	2.5	2.8	0.2	▲ 0.1	2.3	3.8	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	818	859	926	1,004	1,076	1,143	1,206	1,237	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	603	631	676	742	793	841	891	914	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	360	370	380	430	430	430	500	500	500	公式統計ポータル
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	417	437	489	546	583	-	-	-	-	公式統計ポータル

(※) 四半期は前年同期比

対内直接投資(FDI)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	13,533	13,591	14,713	15,294	16,000	16,727	16,987	17,479	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,505	10,490	11,647	12,773	12,966	13,305	3,553	3,813	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,710	12,417	14,177	15,793	15,914	15,159	3,899	4,818	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,205	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 346	▲ 1,005	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	39,592	48,524	50,526	53,343	56,637	50,099	12,827	12,977	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	20,405	18,974	22,282	25,668	27,999	21,738	5,987	5,207	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	19,187	29,550	28,244	27,675	28,638	28,361	6,840	7,770	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,386	5,523	7,573	7,325	5,794	4,459	1,091	1,699	-	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	7,217	9,291	8,017	8,847	8,868	8,639	2,061	2,185	-	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,180	▲ 970	▲ 486	-	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	出典
ラトビア→日本	人	1,803	2,484	2,487	2,551	2,701	393	1	4	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	21,575	23,191	24,576	29,534	20,416	2,358	34	51	-	公式統計ポータル

(注) ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2021年9月末現在、1ユーロ=130円程度。
(2021年10月13日まで公表分のデータ)